

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 [千円]	実施状況	効果検証	担当課
1	疾病予防対策事業費等補助金	①介護福祉施設新規入所者及び施設従事者に対し、PCR検査費補助金を交付することにより、感染症早期発見によるクラスター発生防止を図る。 ②介護福祉施設新規入所者及び施設従事者へのPCR検査費に対する補助金 ③新規入所者100人×20,000円、従事者40人×10,000円 ④介護施設運営法人等	R3.4	R4.3	140	新規入所者 7人	PCR検査をすることにより、クラスター発生防止を図ることができた。	福祉課
2	経済変動対策貸付資金利子助成金事業	①新型コロナウイルスの影響を受け、県制度融資を利用した町内事業者に対し、利子が実質ゼロとなるよう利子補給を行う。 ②事業に係る補助金 ③経済変動対策貸付資金利子助成金事業助成金(1件)560千円 ④吉田町	R3.4	R4.3	162	対象事業者 17件	利子補給によって中小事業者の支援を図ることができた。	産業課
3	公共施設等安心確保事業(役場庁舎)	①非接触での証明交付を促すことにより、公共施設等におけるクラスター発生を防止するため、設置した自動交付機のマイナンバーカード利用可能にするシステム改修を行う。 ②総合証明自動交付機システム改修費 ③770千円 ④吉田町	R3.4	R3.5	770	自動交付機 1台	円滑にシステム改修を行い、マイナンバーカードの利用促進を図ることで窓口における密を避け、クラスター発生を防止することができた。	町民課
6	避難所体制整備事業	①避難所の感染防止対策のため、体制強化を行う。避難所における3密対策として、屋外の車内やテントなどを活用した避難所運営における電源確保を行うための移動型独立電源を導入する。 ②収納移動型独立電源設備の整備費 ③収納移動型独立電源1基、諸経費 10,000千円 ④吉田町	R3.12	R4.3	9,999	移動型独立電源 1台	感染拡大防止対策として、災害時における非常用移動型独立電源を確保する体制を整備することができた。	企画課
7	地域環境整備事業	①コロナ禍において、地域団体が実施する、公園や避難地として利用される施設等の除草作業時の感染拡大防止を図るため、貸出用の遠隔式草刈機や自走式芝刈機等を導入し、接触機会の削減や作業時間の短縮を図ることで3密対策を行う。 ②遠隔式草刈機1台、自走式芝刈機3台、自走式キャリー動噴1台 ③遠隔式草刈機等8,145千円 ④吉田町	R3.7	R4.2	7,864	遠隔式草刈機 1台 自走式芝刈機 3台 自走式キャリー動噴 1台	除草作業時の接触機会の削減、作業時間の短縮により作業員同士の密を回避し、感染拡大防止を図ることができた。	都市環境課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 [千円]	実施状況	効果検証	担当課
8	地元産品活用支援事業	①感染症拡大による特産品の販売減及び観光需要減を鑑み、地元内外に地元特産品の良さを発信し将来につなげるために、地域おこし協力隊が関与する観光施設の売店において、地元の組合等と連携して、特産品であるシラスを冷凍保存し、かつ店頭販売するための冷凍庫等の資機材を導入する。 ②展示販売可能な冷凍庫、冷蔵庫の購入費及び諸経費 ③冷凍庫1台、冷蔵庫1台、諸経費 2,890千円 ④吉田町	R3.8	R3.12	1,771	冷蔵庫 1台 冷凍庫 1台	特産品であるシラスを冷凍保存し、かつ店頭販売するための冷凍庫等の資機材を導入し、地元組合等と連携し、感染拡大により減少していた特産品の販売及び観光需要の増加を図ることができた。	産業課
9	児童福祉サービス等対応職員慰労金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある中、就業を継続することが必要な家庭の子どもや、保護者がいない子どもや虐待されている子どもなど、環境上養護を要する子供の受け入れ先として、感染防止対策を講じながら保育や養護等の継続に尽力した職員等の内、同等の業務にも関わらず県による慰労金支給の対象外となる者に対して不公平感をなくすため県支給と同等の慰労金を給付する。 ②児童福祉サービス等対応職員慰労金 ③1人あたり5万円×24人 ④認可保育所職員等	R3.7	R3.9	900	支援対象 18人	新型コロナウイルス感染症への感染リスクを抱え、心身に負担を抱えながらも、強い使命感を持って継続して保育や療育等の活動を行う者で、静岡県の慰労金支給の対象外となるものに対して慰労金を支給することができ、不公平感をなくすことができた。	こども未来課
10	保育対策事業費補助金	①職員同士の接触機会を削減しクラスター発生防止を図るとともに、保育園行事への保護者の参加機会が減少したことから、園での子どもたちの活動を情報発信することを目的に、環境を整備する。 ②町内保育園へのネットワーク対応端末等の整備費 ③ネットワーク対応端末等45台×374千円、ネットワーク改修10,450千円 ④町内保育園等	R3.11	R4.3	27,280	ネットワーク対応端末 45台	保育士へのPC導入により、職員同士の接触機会を削減してクラスターの発生防止が図られ、新型コロナウイルス感染症に配慮した情報伝達体制を確保することができた。	こども未来課
11	プレミアム付き商品券発行事業費補助金事業	①コロナ禍により多大な影響を受けている小売・飲食業界に対し、町内における消費喚起を促し地域経済の活性化を図るため、町商工会に補助金を交付し、商工会に登録する小規模店舗、事業者等で、商品券の購入金額に50%上乗せした金額で買い物ができる「プレミアム付き商品券発行事業」を実施する。 ②商工会が発行するプレミアム商品券（プレミアム率50%） ③補助金50,000千円、事務委託料5,000千円 ④吉田町商工会	R3.10	R4.3	53,320	商品券等発行総額 150,000千円 利用可能店舗数 173店舗	商品券完売、換金率99.55%であり、町民の消費喚起及び新型コロナウイルス感染症の影響によって売り上げが減少した事業者の支援として非常に効果的であった。	産業課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 [千円]	実施状況	効果検証	担当課
12	学校保健特別対策事業費補助金	①各学校が感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保証をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 ②飛散防止パネル、飛沫ビニールシート、空気清浄機、自動検温システム等 ③小中学校4校分5,600千円 ④吉田町	R3.6	R4.3	5,666	支援学校 4校 サーマルカメラ購入 7台 空気清浄機購入 48台	サーマルカメラや空気清浄機等を購入し各学校で活用することにより、感染防止に努めることができた。	学校教育課
14	公共施設等安心確保事業(中央小学校)	①ウイルス対策として、外部からの害虫等の進入を防ぎ適切な換気を行うことができるよう、体育館の掃出し窓に網戸を設置する。 ②網戸設置費 ③網戸及びレール253千円×7箇所=1,771千円 ④吉田町	R4.1	R4.3	1,199	支援学校 1校 網戸設置 体育館内7箇所	網戸があることで安心を確保したうえで、適切な換気を行うことができ、効果的な感染症対策を行った。	学校教育課
15	公共施設等安心確保事業(自彊小学校)	①ウイルス対策として、外部からの害虫等の進入を防ぎ適切な換気を行うことができるよう、職員室、保健室等の窓に網戸を設置する。 ②網戸設置費 ③網戸及びレール15,290円×9箇所、諸経費等45,100円 ④吉田町	R3.10	R3.11	163	支援学校 1校 網戸設置 校内9箇所	網戸があることで安心を確保したうえで、適切な換気を行うことができ、効果的な感染症対策を行った。	学校教育課
16	新型コロナウイルス感染症対応事業費補助事業	①国の緊急経済対策に対応し、新型コロナウイルスの感染拡大を受けている町内の事業所支援及び地域経済の活性化に資する事業を行う個人事業主、法人、任意団体等に対し補助金交付を行う。 ②上記補助金 ③1,000千円×3団体 ④法人、個人事業主、任意団体等	R3.12	R4.3	2,065	支援事業者 3件	新型コロナウイルス感染拡大を受けている地域の小売業や飲食業の支援を行うことができた。	企画課
17	新型コロナウイルス感染者自宅療養支援事業	①感染による自宅療養者の内、保健所から機器の貸出がされていない世帯に対し、血中酸素飽和度を計測するためのパルスオキシメーターの貸出をする。 ②パルスオキシメーター購入 ③パルスオキシメーター30,800円×10台 ④感染による自宅療養者 基本的対処方針(令和3年9月9日変更)60-63ページ	R3.8	R4.3	308	パルスオキシメーター 貸出件数 11件	新型コロナウイルス感染者のうち自宅療養者の支援をすることができた。	健康づくり課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 [千円]	実施状況	効果検証	担当課
18	新型コロナウイルス感染拡大防止のための抗原検査支援事業	①感染拡大に伴い、町内学校等におけるクラスター発生の防止のため抗原検査キットを配備する。 ②簡易抗原検査キット購入 ③簡易抗原検査キット2,000円×50箱 ④児童生徒及び職員等 基本的対処方針（令和3年9月9日変更）42-43ページ	R3.9	R4.3	500	抗原検査キット購入 200回分	新型コロナウイルスの感染が疑われる、又は濃厚接触者となった職員の療養又は自宅待機期間を短縮し、自治体運営の安定化に資することができた。	健康づくり課
19	窓口受付業務における新型コロナウイルス感染症対策事業	①感染拡大に伴い、庁舎等の窓口での受付業務の際、住民と職員の接触を避け感染リスクの軽減を図るため番号発券機を設置する。 ②番号発券機購入 ③番号発券機120,780円×5台、発券用紙19,800円×5箱 ④来庁者	R3.11	R4.2	696	番号発券機設置 計5台 （会計課 1台、税務課 1台、福祉課 1台、町民課 2台）	住民と職員の接触を避け感染リスクの軽減を図ることができた。	町民課
20	県応援金加算金事業	①静岡県が応援金を交付する事業者に対して、上乗せで応援金を交付することにより、飲食店への休業・時短要請の影響や外出自粛等の影響を受けている事業者の支援を行う。 ②静岡県が応援金を交付する事業者に対する上乗せ応援金 ③50,000円×180件×2ヶ月 ④飲食店への休業・時短要請の影響や外出自粛等の影響を受けている事業者	R3.11	R4.2	1,800	申請件数 36件(29事業所)	県中小企業等応援金を申請した全ての事業者に応援金を支給し、支援をすることができた。	産業課
21	新型コロナウイルス感染者自宅療養支援事業	①新型コロナウイルス感染症により自宅療養となった者がいる世帯で、同居者や近隣の親族等による物資調達の支援を得ることができない世帯に対し、食料品の置き配を行い、自宅療養者の不安軽減を図る。 ②置き配食料品代 ③自宅療養者支援食料品パック 6,146円×20個＝122,920円、配達手配手数料 200円×20個＝4,000円、配達料 300円×20個＝6,000円 （122,920円+4,000円+6,000円）×1.1＝ 計146,212円 ④新型コロナウイルス感染症により自宅療養となった者がいる世帯で、同居者や近隣の親族等による物資調達の支援を得ることができず、支援物品の配送を希望する世帯	R3.9	R4.3	1,062	食料支援件数 計170人 （感染者分 93人、濃厚接触者分 77人）	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者及びその同居家族（濃厚接触者）に対して自宅療養又は自宅待機期間中に必要な食料を支援することで、感染者等が安心して自宅で療養（待機）生活を送ることができ、もって、新型コロナウイルス感染症のまん延防止及び地域医療のひっ迫解消に寄与することができた。	健康づくり課